平成17年　国勢調査抽出速報集計結果

1　進行する少子・高齢化

平成17年の人口（１億2776万人）を年齢３区分別にみると、15歳未満人口は1,740万人（総人口の13.6％），15～64歳人口は8,337万人（同65.3％），65歳以上人口は2,682万人（同21.0％）となっている。

これを平成12年と比べると，15歳未満人口は107万人（5.8％）減，15～64歳人口は285万人（3.3％）減，65歳以上人口は481万人（21.9％）増となっている。また，総人口に占める割合は，15歳未満人口が1.0ポイント低下したのに対し，65歳以上人口は3.7ポイント上昇しており，我が国の人口構造は少子・高齢化が進行している。（表１－１，１－２，図１－１）

表１-１　年齢（３区分）別人口の推移　―全国（大正９年～平成17年）

年次	人口（千人）					割合（%）				
	総数 1）	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	総数 1）	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
大正９年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4
昭和15年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3
15年　2）	73,075	26,369	43,252	3,454	904	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2
20年　3）	71,998	26,477	41,821	3,700	873	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	1,069	100.0	35.4	59.6	4.9	1.3
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	4）1,388	100.0	33.4	61.2	5.3	4）1.5
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	100.0	23.5	67.3	9.1	3.1
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9
平成２年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	100.0	18.2	69.5	12.0	4.8
７年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	100.0	15.9	69.4	14.5	5.7
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	100.0	14.6	67.9	17.3	7.1
17年	127,756	17,400	83,373	26,820	12,169	100.0	13.6	65.3	21.0	9.5

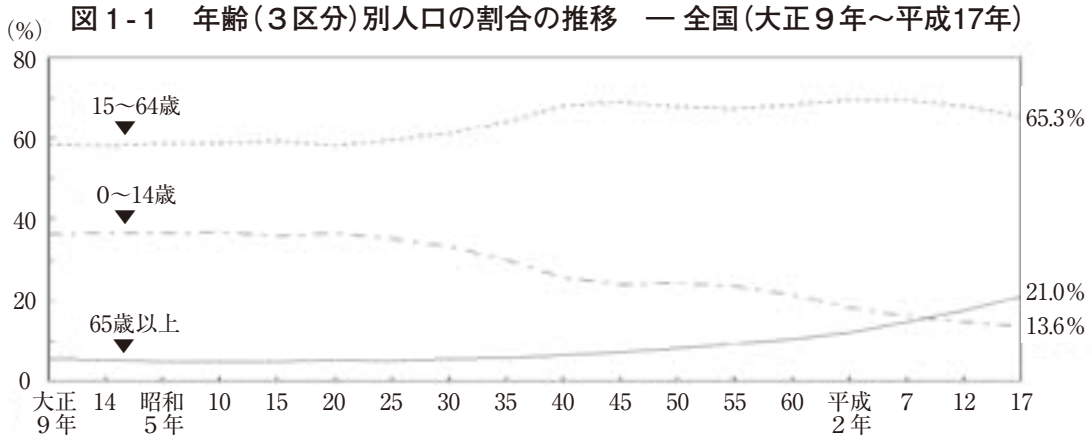
１）　年齢「不詳」を含む。
２）　一部の外国人を除く。
３）　沖縄県を除く。
４）　沖縄県の70歳以上を除く。

表１-２　年齢（３区分）別人口増減数の推移　― 全国（大正９年～平成17年）

年　次	増減数（千人） 総数 1）	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	増減率（%） 総数 1）	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
大正９年～　14年	3,774	1,508	2,186	80	75	6.7	7.4	6.7	2.7	10.3
14　～昭和５年	4,713	1,655	3,015	43	74	7.9	7.5	8.7	1.4	9.2
昭和５年～　10	4,804	1.966	2,677	161	43	7.5	8.3	7.1	5.3	4.9
10　～　15	3,821	824	2,768	229	－21	5.5	3.2	6.8	7.1	－2.3
15　～　20　2）	－502	342	－1,130	286	31	－0.7	1.3	－2.6	8.4	9.4
20　～　25　2）	11,202	2,951	7,837	409	184	15.6	11.1	18.7	11.1	21.1
25　～　30	5,962	336	4,998	631	3）318	7.1	1.1	10.0	15.2	3）29.8
30　～　35	4,225	－1,689	5,303	612	3）254	4.7	－5.6	9.6	12.8	3）18.3
35　～　40	4,908	－2,905	6,975	838	252	5.2	－10.2	11.5	15.5	15.3
40　～　45	5,456	－376	4,675	1,158	344	5.5	－1.5	6.9	18.6	18.2
45　～　50	7,274	2,068	3,688	1,472	603	7.0	8.2	5.1	19.9	27.0
50　～　55	5,121	286	3,027	1,782	819	4.6	1.1	4.0	20.1	28.8
55　～　60	3,989	－1,474	3,671	1,821	1,052	3.4	－5.4	4.7	17.1	28.7
60　～平成２年	2,562	－3,547	3,398	2,426	1,262	2.1	－13.6	4.1	19.5	26.8
平成２年～　7	1,959	－2,473	1,261	3,366	1,196	1.6	－11.0	1.5	22.6	20.0
7　～　12	1,356	－1,541	－945	3,744	1,829	1.1	－7.7	－1.1	20.5	25.5
12　～　17	830	－1,073	－2,847	4,815	3,171	0.7	－5.8	－3.3	21.9	35.2

1）年齢「不詳」を含む。
2）沖縄県を除く。
3）昭和30年は，沖縄県の70歳以上を除く。

図１-１　年齢（３区分）別人口の割合の推移　― 全国（大正９年～平成17年）



２　65歳以上人口の割合は21.0%に上昇。世界で最も高い水準

65歳以上人口（老年人口）は2,682万人で，総人口に占める割合は21.0％と調査開始以来の最高を更新している。

総人口に占める老年人口の割合の推移をみると，昭和25年以前は５％前後で推移していたが，その後は拡大が続き，60年には10％を超え，次第に拡大幅を広げている。特に後期高齢者（75歳以上人口）は，平成12年と比べると，317万人（35.2％）増と大幅に増加している。（表１－１，１－２，図１－１）

老年人口の割合を都道府県別にみると，秋田県が28.1％と最も高く，次いで島根県が28.0％，高知県が27.1％などとなっている。一方，最も低いのは埼玉県で16.9％，次いで神奈川県が17.3％，沖縄県が17.4％などとなっている。これを平成12年と比べると，奈良県の5.0ポイント増を最大とし，すべての都道府県で上昇しており，全国的に高齢化が進行している状況にある。（表１－３）

表１-３　年齢（３区分）別人口の割合―都道府県（平成12年，17年）

（%）

都道府県	平成17年				平成12年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	平均年齢（歳）	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全国	13.6	65.3	21.0	43.9	14.6	67.9	17.3
北海道	12.5	65.1	22.4	45.0	13.9	67.4	18.2
青森県	13.9	63.0	23.1	45.0	15.1	65.4	19.5
岩手県	14.1	60.1	25.6	45.8	15.0	63.5	21.5
宮城県	13.8	65.1	21.0	43.3	14.9	67.7	17.3
秋田県	11.7	60.2	28.1	47.8	13.7	62.7	23.5
山形県	13.2	60.3	26.4	46.6	15.0	62.1	23.0
福島県	14.3	61.9	23.8	45.0	16.0	63.6	20.3
茨城県	14.0	66.1	19.9	43.5	15.4	68.0	16.6
栃木県	14.2	65.2	20.6	43.7	15.3	67.5	17.2
群馬県	14.3	64.7	21.0	43.8	15.2	66.5	18.1
埼玉県	14.0	69.0	16.9	42.1	14.8	72.2	12.8
千葉県	13.4	68.3	18.2	42.9	14.2	71.5	14.1
東京都	11.7	68.7	19.3	43.3	11.8	72.0	15.8
神奈川県	13.8	68.6	17.3	42.0	13.9	72.1	13.8
新潟県	13.4	61.5	24.9	45.8	14.8	63.9	21.3
富山県	12.9	62.3	24.7	46.3	14.0	65.2	20.8
石川県	13.6	64.6	21.7	44.3	14.9	66.1	18.6
福井県	14.9	61.5	23.4	44.7	15.7	63.8	20.4
山梨県	13.9	63.1	22.9	44.8	15.5	64.9	19.5
長野県	14.0	60.7	25.3	46.0	15.1	63.4	21.4
岐阜県	14.0	63.4	22.6	44.6	15.3	66.5	18.2
静岡県	14.0	64.2	21.7	44.5	15.1	67.2	17.7
愛知県	14.7	67.3	17.8	41.9	15.4	69.8	14.5
三重県	13.6	63.7	22.7	44.8	15.2	65.8	18.9
滋賀県	15.2	65.7	19.0	42.2	16.4	67.5	16.1
京都府	13.1	65.7	21.1	43.9	13.6	68.5	17.4
大阪府	14.0	66.7	19.1	42.9	14.2	70.7	14.9
兵庫県	14.2	64.6	21.1	43.8	15.0	68.0	16.9
奈良県	13.0	65.3	21.6	44.5	14.8	68.4	16.6
和歌山県	14.0	61.1	24.8	46.0	14.9	63.9	21.2
鳥取県	13.1	61.4	25.6	46.3	15.3	62.6	22.0
島根県	12.7	59.1	28.0	47.7	14.7	60.4	24.8
岡山県	13.6	62.6	23.7	45.2	14.9	64.9	20.2
広島県	13.9	64.8	21.3	44.2	14.9	66.6	18.5
山口県	12.6	60.6	26.7	47.3	14.0	63.8	22.2
徳島県	12.5	62.3	25.2	46.6	14.2	63.8	21.9
香川県	13.3	62.4	24.3	46.0	14.5	64.5	20.9
愛媛県	13.4	60.9	25.7	46.4	14.7	63.8	21.4
高知県	12.5	60.3	27.1	47.3	13.7	62.5	23.6
福岡県	13.9	65.5	20.5	43.5	14.8	67.6	17.4
佐賀県	15.1	62.0	22.9	44.1	16.4	63.1	20.4
長崎県	14.2	61.1	24.7	45.5	16.0	63.1	20.8
熊本県	14.5	61.3	24.1	44.9	15.5	63.1	21.3
大分県	12.4	62.4	25.0	46.3	14.7	63.4	21.8
宮崎県	14.0	61.9	23.9	45.1	16.0	63.3	20.7
鹿児島県	13.3	59.9	26.8	46.4	15.7	61.7	22.6
沖縄県	18.9	63.7	17.4	39.7	20.0	65.4	13.8

（注）年齢「不詳」があるため，年齢区分別の割合を合計しても100%にならない場合がある。

３　15歳未満人口の割合は13.6%に低下。世界で最も低い水準

15歳未満人口（年少人口）は1,740万人で，総人口に占める割合は13.6％と調査開始以来の最低を更新している。

総人口に占める年少人口の割合の推移をみると，昭和20年以前は36％台で推移していたが，第１次ベビーブーム後の昭和25年以降縮小が続き，昭和50年には第２次ベビーブームによる出生率の上昇により一時拡大したものの，55年には再び縮小に転じ，その後も縮小が続いている。（表１－１，１－２，図１－１）

年少人口の割合を都道府県別にみると，沖縄県が18.9％と最も高く，次いで滋賀県が15.2％，佐賀県が15.1％などとなっている。一方，最も低いのは秋田県と東京都で共に11.7％，次いで大分県が12.4％などとなっている。これを平成12年と比べると，鹿児島県の2.4ポイント減を最大として，すべての都道府県で低下しており，全国的に少子化が進行している状況にある。（表１－３）

4　一般世帯の1世帯当たり人員は2.60人と更に減少

平成17年における一般世帯(注)数は4,822万世帯，世帯人員は１億2,524万人で，１世帯当たり人員は2.60人となっている。このうち，「単独世帯」（一人暮らし世帯）は1,333万世帯で，一般世帯全体の約３割（27.6％）を占めている。

(注)一般世帯とは，「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは，学校の寮･寄宿舎の学生･生徒，病院・療養所などの入院者，社会施設の入所者，自衛隊の営舎内・艦船内の居住者，矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

一般世帯数を都道府県別にみると，東京都が569万世帯と最も多く，次いで大阪府が352万世帯，神奈川県が348万世帯などとなっており，鳥取県が20万世帯と最も少なくなっている。平成12年と比べると，沖縄県が7.9％増と最も増加率が大きく，次いで東京都が6.0％増，滋賀県が5.7％増などとなっており，これらを含む12都道府県で全国平均（3.1％増）を上回っている。

１世帯当たり人員を都道府県別にみると，福井県が3.13人と最も多く，次いで山形県が3.09人，佐賀県が3.02人などとなっており，これらを含む34県で全国平均（2.60人）を上回っている。一方，最も少ないのは東京都で2.17人，次いで鹿児島県が2.31人，北海道が2.33人などとなっている。平成12年と比べると，すべての都道府県で１世帯当たり人員は減少している。（表１－４）

表１-４　一般世帯数及び１世帯当たり人員－都道府県（平成12年，17年）

都道府県	一般世帯数（千世帯）		平成12年～17年の増加		１世帯当たり人員（人）	
	平成17年	12年	増加数（千世帯）	増加率（％）	平成17年	12年
全国	48,225	46,782	1,442	3.1	2.60	2.67
北海道	2,349	2,278	71	3.1	2.33	2.42
青森県	508	504	3	0.7	2.77	2.86
岩手県	470	475	－4	－0.9	2.88	2.92
宮城県	846	832	14	1.7	2.74	2.80
秋田県	387	388	－1	－0.3	2.89	3.00
山形県	384	376	8	2.1	3.09	3.25
福島県	697	686	11	1.6	2.94	3.05
茨城県	1,005	984	21	2.1	2.91	2.99
栃木県	691	666	25	3.8	2.87	2.97
群馬県	698	691	7	1.1	2.85	2.88
埼玉県	2,578	2,470	108	4.4	2.70	2.78
千葉県	2,269	2,164	105	4.8	2.63	2.70
東京都	5,693	5,371	322	6.0	2.17	2.21
神奈川県	3,477	3,318	158	4.8	2.49	2.53
新潟県	803	792	11	1.4	2.97	3.07
富山県	361	356	5	1.4	3.01	3.09
石川県	414	407	7	1.7	2.77	2.83
福井県	257	258	－2	－0.7	3.13	3.14
山梨県	310	308	2	0.6	2.80	2.84
長野県	760	756	4	0.6	2.84	2.89
岐阜県	700	678	22	3.2	2.96	3.07
静岡県	1,308	1,279	29	2.3	2.85	2.91
愛知県	2,650	2,523	127	5.0	2.70	2.75
三重県	658	635	23	3.6	2.79	2.88
滋賀県	464	439	25	5.7	2.93	3.02
京都府	1,022	1,015	6	0.6	2.54	2.55
大阪府	3,519	3,455	64	1.9	2.46	2.51
兵庫県	2,085	2,035	50	2.5	2.64	2.69
奈良県	499	485	14	2.8	2.80	2.93
和歌山県	386	380	7	1.7	2.63	2.77
鳥取県	202	200	2	1.1	2.91	3.00
島根県	256	257	0	－0.2	2.81	2.90
岡山県	708	690	18	2.6	2.70	2.77
広島県	1,115	1,096	19	1.7	2.52	2.57
山口県	579	582	－4	－0.7	2.50	2.56
徳島県	298	288	10	3.4	2.64	2.78
香川県	374	364	10	2.9	2.64	2.75
愛媛県	572	565	7	1.2	2.49	2.59
高知県	323	319	4	1.3	2.38	2.47
福岡県	1,965	1,907	58	3.1	2.50	2.57
佐賀県	279	278	2	0.6	3.02	3.08
長崎県	544	543	1	0.2	2.62	2.71
熊本県	650	645	5	0.8	2.75	2.81
大分県	460	452	8	1.7	2.55	2.64
宮崎県	446	437	9	2.0	2.52	2.61
鹿児島県	731	714	16	2.3	2.31	2.43
沖縄県	475	440	35	7.9	2.80	2.91

5 「一人暮らし高齢者」は100万人以上増加し，400万人を超える
～高齢男性の10人に１人，高齢女性の５人に１人が一人暮らし～

(注)「一人暮らし高齢者」とは，65歳以上の一人暮らしをいう。

65歳以上親族のいる一般世帯数は1,798万世帯で，平成12年と比べると，294万世帯（19.5％）増となっている。一般世帯に占める割合は，平成7年の29.1％から12年には32.2％，17年には37.3％となっており，高齢化の進行を反映している。

65歳以上の親族のいる一般世帯数を家族累計別にみると，「核家族世帯」が875万世帯と最も多く，次いで65歳以上の者が子供夫婦や孫などと同居しているなどの「その他の世帯」が519万世帯となっており，「一人暮らし高齢者」は405万人となっている。

65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移をみると，「核家族世帯」と「一人暮らし高齢者」の割合が急速に増加している。（表1－5）

表１-５　世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移　― 全国（平成７年～17年）

世帯の家族類型	65歳以上親族のいる一般世帯数（千世帯）			割合（%）		
	平成７年	12年	17年	平成７年	12年	17年
65歳以上親族のいる一般世帯数	12,780	15,045	17,984	100.0 (29.1)	100.0 (32.2)	100.0 (37.3)
単独世帯（一人暮らし世帯）	2,202	3,032	4,047	17.2	20.2	22.5
核家族世帯	5,162	6,798	8,747	40.4	45.2	48.6
夫婦のみの世帯	3,042	3,977	4,962	23.8	26.4	27.6
夫婦と子供から成る世帯	1,146	1,568	2,137	9.0	10.4	11.9
ひとり親と子供から成る世帯	975	1,253	1,648	7.6	8.3	9.2
その他の世帯	5,416	5,215	5,190	42.4	34.7	28.9

（注）（　　）内の数値は，一般世帯に占める65歳以上親族のいる一般世帯の割合

利用上の注意

抽出速報集計結果による数値は，抽出による標本誤差を含んでおり，後日公表される全数集計による結果数値とは必ずしも一致しません。

また，10位の数字を四捨五入して100単位で表章しているため，総数と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しません。